



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 酒井 峰夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡崎 恭弘  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,166	4.7	8,408	31.6	8,484	30.2	5,264	26.7
28年3月期	61,289	1.0	6,390	4.6	6,516	4.2	4,155	19.8

(注) 包括利益 29年3月期 5,654百万円 (46.0%) 28年3月期 3,872百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	184.09		13.1	14.6	13.1
28年3月期	145.29		10.9	11.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11百万円 28年3月期 10百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	61,193	41,999	68.5	1,466.76
28年3月期	55,274	38,657	69.8	1,349.64

(参考) 自己資本 29年3月期 41,946百万円 28年3月期 38,597百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,218	1,440	2,308	35,206
28年3月期	5,066	171	2,479	29,876

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		40.00	75.00	2,144	51.6	5.6
29年3月期		40.00		50.00	90.00	2,430	48.9	6.4
30年3月期(予想)		40.00		50.00	90.00		45.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	1.6	4,100	8.1	4,100	7.4	2,700	7.2	94.41
通期	65,000	1.3	8,650	2.9	8,700	2.5	5,700	8.3	199.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,633,952 株	28年3月期	28,633,952 株
期末自己株式数	29年3月期	35,833 株	28年3月期	35,426 株
期中平均株式数	29年3月期	28,598,410 株	28年3月期	28,598,801 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,555	9.8	5,387	31.2	6,228	31.7	3,921	21.3
28年3月期	49,695	2.1	4,106	4.1	4,727	1.9	3,232	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	137.12	
28年3月期	113.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	52,394		37,373		71.3		1,306.84	
28年3月期	47,894		35,590		74.3		1,244.50	

(参考) 自己資本 29年3月期 37,373百万円 28年3月期 35,590百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、政府・日銀による各種経済政策の効果を背景とした、企業収益および雇用情勢の改善に支えられ、景気はおおむね回復基調で推移しました。一方で、新興国の景気下振れへの懸念や、米国新政権の政策動向など、海外経済に対する不確実性などにより、先行きは一層不透明感を増しております。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資を中心に、市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識の高まりに対するセキュリティ分野のビジネスや、オンプレミス（自社運用）とクラウドを組み合わせた柔軟なインフラ環境、いわゆるハイブリッド・クラウドに関するビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

また平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社につきまして、資産と事業を抜本的に見直し、本社ビル・独身寮の売却や人的資源の適正化と、事業領域の取捨選択を行い、安定した収益が見込める事業体制への転換を推進いたしました。これに伴い、固定資産売却益5億1千7百万円および事業構造改善費用4億9千8百万円を特別損益に計上いたしました。

一方、平成26年より当社基幹システムの更改を委託先の指導の下、進めてまいりましたが、品質および納期について重大な債務不履行が発生したため、委託先との契約を解除し、損害賠償請求を含め今後の対応を協議しております。これに伴い、同プロジェクトにおいて資産計上を行った開発費用等6億5千6百万円についてはすべてを損失処理いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、641億6千6百万円となり、前年同期比28億7千7百万円（前年同期比4.7%増）の増収、営業利益は、84億8百万円となり、前年同期比20億1千7百万円（前年同期比31.6%増）の増益、経常利益は、84億8千4百万円となり、前年同期比19億6千8百万円（前年同期比30.2%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、52億6千4百万円となり、前年同期比11億9百万円（前年同期比26.7%増）の増益となりました。

#### セグメントの状況

##### (システム事業)

サーバー関連事業における大型案件の獲得や、製造業や情報通信業向けのストレージ関連事業が堅調に推移したことから、システム事業の売上高は、436億9百万円となり、前年同期比45億4千9百万円（前年同期比11.7%増）の増収となりました。

##### (サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上は好調に推移しましたが、プリンター関連の保守契約売上が減少したことなどにより、サービス・サポート事業の売上高は、205億5千7百万円となり、前年同期比16億7千2百万円（前年同期比7.5%減）の減収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、568億5百万円となりました。これは、現金及び預金が53億3千万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.2%減少し、43億8千7百万円となりました。これは、土地が8億4千6百万円減少したことなどによります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、163億9千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、28億1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億2千万円減少したことなどによります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、419億9千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益52億6千4百万円の計上および配当金22億8千7百万円の支払いにより、利益剰余金が29億7千6百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から68.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は352億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千万円（17.8%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が24億7百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あったことなどにより、62億1千8百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が65億3百万円あった前年同期（50億6千6百万円の資金の獲得）に比べ、仕入債務の増加が16億1千2百万円あったことなどにより、資金の獲得額が11億5千2百万円増加しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付けによる支出が8億8千9百万円あったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あったことなどにより、14億4千万円の資金の獲得となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あった前年同期（1億7千1百万円の資金の使用）に比べ、資金の獲得額が16億1千1百万円増加しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを22億8千7百万円実施したことなどにより、23億8百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が20億1百万円であった前年同期（24億7千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億7千万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成25年3月期	第46期 平成26年3月期	第47期 平成27年3月期	第48期 平成28年3月期	第49期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	67.9	68.0	69.8	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	78.1	91.6	97.8	132.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.6	14.3	20.2	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,344.7	235.0	182.4	665.9	4,883.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

国内経済は、景気対策や海外景気拡大の恩恵を受けた企業収益の拡大、雇用情勢の改善などにより、景況感の緩やかな改善が期待されますが、海外経済に対する不確実性や為替の動向など、先行きは一層不透明感を増しております。

IT市場におきましても、戦略的なIT投資需要は堅調に推移すると予想される一方で、ITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲が依然として強いことや、ITシステム製品の低価格化・ITベンダー間の競争激化などにより、当社を取り巻く経営環境は楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど従来からの当社の強みの深耕を図るとともに、ハイブリッド・クラウドやセキュリティといった成長著しい分野を中心に、構築から運用・保守まで一貫したワンストップ・サービスの提供を可能にする「グループ総合力」をさらに伸長することにより他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成30年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	65,000百万円
営業利益	8,650百万円
経常利益	8,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,700百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および連結子会社の事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,876,227	35,206,515
受取手形及び売掛金	13,556,540	15,243,417
リース投資資産	2,937	—
たな卸資産	※1 1,633,905	※1 2,059,741
繰延税金資産	767,993	1,016,313
その他	3,150,255	3,281,683
貸倒引当金	△1,075	△1,759
流動資産合計	48,986,784	56,805,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,991	400,337
土地	846,000	—
その他（純額）	886,611	952,667
有形固定資産合計	※2 2,838,603	※2 1,353,004
無形固定資産		
のれん	79,720	39,860
その他	785,234	345,173
無形固定資産合計	864,955	385,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 708,915	※3 932,425
長期貸付金	2,315	1,198
繰延税金資産	959,981	777,050
その他	949,427	975,065
貸倒引当金	△36,361	△36,568
投資その他の資産合計	2,584,278	2,649,171
固定資産合計	6,287,837	4,387,210
資産合計	55,274,621	61,193,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049,835	7,651,690
短期借入金	3,611	—
リース債務	21,071	14,691
未払法人税等	1,233,732	1,721,064
前受収益	2,907,735	2,840,648
賞与引当金	1,012,009	1,147,421
役員賞与引当金	117,363	132,656
その他	2,049,592	2,884,132
流動負債合計	13,394,951	16,392,306
固定負債		
リース債務	28,246	9,772
役員退職慰労引当金	126,009	10,470
退職給付に係る負債	2,819,482	2,399,474
資産除去債務	236,380	259,973
その他	12,485	122,083
固定負債合計	3,222,604	2,801,774
負債合計	16,617,555	19,194,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	22,693,957	25,670,743
自己株式	△28,712	△29,658
株主資本合計	38,808,852	41,784,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,841	251,772
繰延ヘッジ損益	390	290
為替換算調整勘定	99,684	80,565
退職給付に係る調整累計額	△413,114	△170,839
その他の包括利益累計額合計	△211,198	161,789
非支配株主持分	59,411	52,562
純資産合計	38,657,065	41,999,044
負債純資産合計	55,274,621	61,193,124



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	61,289,586	64,166,842
売上原価	※1 44,813,811	※1 45,757,635
売上総利益	16,475,775	18,409,207
販売費及び一般管理費	※2 10,084,822	※2 10,001,065
営業利益	6,390,952	8,408,141
営業外収益		
受取利息	33,695	8,820
受取配当金	19,656	20,985
持分法による投資利益	10,516	11,000
助成金収入	30,717	3,350
雑収入	45,420	38,867
営業外収益合計	140,006	83,025
営業外費用		
支払利息	7,607	1,273
雑支出	6,497	4,949
営業外費用合計	14,105	6,223
経常利益	6,516,853	8,484,943
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,258	※3 517,766
投資有価証券売却益	—	493
子会社株式売却益	—	19,418
ゴルフ会員権売却益	—	127
特別利益合計	1,258	537,805
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,989	※4 1,025
減損損失	—	※5 656,849
ゴルフ会員権評価損	—	13,785
事業構造改善費用	—	※6 498,340
特別損失合計	14,989	1,170,001
税金等調整前当期純利益	6,503,122	7,852,747
法人税、住民税及び事業税	2,274,663	2,838,311
法人税等調整額	57,527	△266,208
法人税等合計	2,332,190	2,572,102
当期純利益	4,170,931	5,280,644
非支配株主に帰属する当期純利益	15,812	15,977
親会社株主に帰属する当期純利益	4,155,119	5,264,667

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,170,931	5,280,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,154	149,931
繰延ヘッジ損益	296	△99
為替換算調整勘定	△27,859	△17,949
退職給付に係る調整額	△234,395	242,275
その他の包括利益合計	※1 △298,113	※1 374,157
包括利益	3,872,817	5,654,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,865,125	5,637,654
非支配株主に係る包括利益	7,692	17,147

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	20,581,922	△27,921	37,762,557
会計方針の変更による累積的影響額		△998,896	△41,162		△1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,031,257	7,178,403	20,540,759	△27,921	36,722,498
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△66,052			△66,052
剰余金の配当			△2,001,921		△2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益			4,155,119		4,155,119
自己株式の取得				△791	△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△66,052	2,153,198	△791	2,086,354
当期末残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	△28,712	38,808,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,997	94	119,570	△178,867	78,795	137,378	37,978,731
会計方針の変更による累積的影響額							△1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,997	94	119,570	△178,867	78,795	137,378	36,938,672
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△66,052
剰余金の配当							△2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益							4,155,119
自己株式の取得							△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,156	296	△19,886	△234,247	△289,994	△77,966	△367,960
当期変動額合計	△36,156	296	△19,886	△234,247	△289,994	△77,966	1,718,393
当期末残高	101,841	390	99,684	△413,114	△211,198	59,411	38,657,065

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	△28,712	38,808,852
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△2,287,881		△2,287,881
親会社株主に帰属する当期純利益			5,264,667		5,264,667
自己株式の取得				△945	△945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,976,785	△945	2,975,840
当期末残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	△29,658	41,784,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,841	390	99,684	△413,114	△211,198	59,411	38,657,065
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
剰余金の配当							△2,287,881
親会社株主に帰属する当期純利益							5,264,667
自己株式の取得							△945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,931	△99	△19,119	242,275	372,987	△6,849	366,138
当期変動額合計	149,931	△99	△19,119	242,275	372,987	△6,849	3,341,978
当期末残高	251,772	290	80,565	△170,839	161,789	52,562	41,999,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,503,122	7,852,747
減価償却費	406,034	356,126
のれん償却額	39,860	39,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,262	137,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,440	△250,830
受取利息及び受取配当金	△53,352	△29,806
支払利息	7,607	1,273
減損損失	—	656,849
固定資産売却益	△1,258	△517,766
固定資産除却損	14,989	1,025
事業構造改善費用	—	498,340
子会社株式売却損益(△は益)	—	△19,418
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△493
売上債権の増減額(△は増加)	1,405,510	△1,728,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	384,951	△425,893
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△374,479	△188,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△747,896	1,612,512
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,154	494,757
その他	152,940	103,780
小計	7,520,173	8,594,717
利息及び配当金の受取額	53,948	33,027
利息の支払額	△7,607	△1,273
法人税等の支払額	△2,500,192	△2,407,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066,321	6,218,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△115
投資有価証券の売却による収入	735	5,048
有形及び無形固定資産の取得による支出	△904,560	△646,872
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,739	2,089,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,993
差入保証金の差入による支出	△8,034	△56,018
差入保証金の回収による収入	801,886	28,917
資産除去債務の履行による支出	△96,764	△6,400
貸付けによる支出	△812,206	△889,605
貸付金の回収による収入	814,004	916,623
投資その他の資産の増減額(△は増加)	24,735	△151
その他	△655	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,120	1,440,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△304,333	△2,888
配当金の支払額	△2,001,921	△2,287,881
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151,291	—
その他	△21,632	△17,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479,178	△2,308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,441	△20,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389,580	5,330,287
現金及び現金同等物の期首残高	27,486,647	29,876,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,876,227	※1 35,206,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社 (前連結会計年度 6社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

日本オフィス・システム株式会社

株式会社i-NOS

当連結会計年度において、連結子会社であったクラウドランド株式会社の全ての株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (前連結会計年度 1社)

会社等の名称

株式会社グロスディー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

会社等の名称

メモレックスリース株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(主として3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象…金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた151,682千円は、「固定資産売却益」△1,258千円、「その他」152,940千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,632,344千円	2,042,034千円
仕掛品	1,561千円	17,707千円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,334,381千円	4,171,926千円

## ※3 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,081千円	21,170千円

## 4 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	273,003千円	362,284千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	304,719千円	39,514千円

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	665,514千円	598,869千円

## ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	102,466千円
土地	一千円	414,000千円
その他(工具、器具及び備品他)	1,258千円	1,299千円
合計	1,258千円	517,766千円

## ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,880千円	89千円
ソフトウェア	10,944千円	328千円
その他(工具、器具及び備品他)	1,165千円	607千円
合計	14,989千円	1,025千円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
基幹システム	東京都 他	ソフトウェア仮勘定等	656,849千円

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、基幹システム導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

## ※6 事業構造改善費用は、連結子会社において発生した費用であります。

その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
希望退職による特別加算金	一千円	467,830千円
その他	一千円	30,510千円
合計	一千円	498,340千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△56,757千円	217,364千円
組替調整額	77千円	△502千円
税効果調整前	△56,679千円	216,861千円
税効果額	20,525千円	△66,930千円
その他有価証券評価差額金	△36,154千円	149,931千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	565千円	420千円
資産の取得原価調整額	△141千円	△565千円
税効果調整前	423千円	△144千円
税効果額	△127千円	44千円
繰延ヘッジ損益	296千円	△99千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△27,859千円	△17,949千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△481,812千円	169,246千円
組替調整額	147,285千円	191,300千円
税効果調整前	△334,527千円	360,546千円
税効果額	100,131千円	△118,271千円
退職給付に係る調整額	△234,395千円	242,275千円
その他の包括利益合計	△298,113千円	374,157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,032	394	—	35,426

(注) 普通株式の自己株式の増加394株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,426	407	—	35,833

(注) 普通株式の自己株式の増加407株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	29,876,227千円	35,206,515千円
現金及び現金同等物	29,876,227千円	35,206,515千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	39,059,261	22,230,325	61,289,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,271	70,737	243,008
計	39,231,532	22,301,062	61,532,595
セグメント利益	3,478,347	2,861,017	6,339,365
その他の項目			
減価償却費	195,224	210,810	406,034
のれんの償却額	9,342	30,518	39,860

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,609,163	20,557,678	64,166,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327,947	60,014	387,961
計	43,937,110	20,617,693	64,554,804
セグメント利益	5,586,719	2,785,120	8,371,840
その他の項目			
減価償却費	171,591	184,535	356,126
のれんの償却額	9,660	30,200	39,860
減損損失	410,314	246,535	656,849

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	61,532,595	64,554,804
セグメント間取引消去	△ 243,008	△387,961
連結財務諸表の売上高	61,289,586	64,166,842

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	6,339,365	8,371,840
セグメント間取引消去	51,587	36,300
連結財務諸表の営業利益	6,390,952	8,408,141

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は79,720千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は39,860千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.64円	1,466.76円
1株当たり当期純利益金額	145.29円	184.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,155,119	5,264,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,155,119	5,264,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,657,065	41,999,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,411	52,562
(うち非支配株主持分(千円))	(59,411)	(52,562)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,597,654	41,946,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,197,277	25,878,510
受取手形	502,956	663,822
売掛金	11,044,113	13,374,556
リース投資資産	2,937	—
たな卸資産	1,288,184	1,743,683
前払費用	2,373,174	2,503,641
繰延税金資産	350,095	363,546
未収入金	577,057	662,462
その他	40,181	3,662
貸倒引当金	—	△1,519
流動資産合計	40,375,977	45,192,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,418	247,352
車両運搬具	6,393	10,920
工具、器具及び備品	256,831	311,086
その他	320,837	340,489
有形固定資産合計	849,480	909,848
無形固定資産		
ソフトウェア	135,036	151,691
その他	624,133	159,486
無形固定資産合計	759,168	311,178
投資その他の資産		
投資有価証券	678,793	895,035
関係会社株式	3,947,004	3,943,003
関係会社出資金	263,205	155,168
従業員に対する長期貸付金	520	—
関係会社長期貸付金	21,999	—
破産更生債権等	2,307	2,513
長期前払費用	228	328
繰延税金資産	172,912	162,915
差入保証金	670,190	672,605
その他	197,027	183,520
貸倒引当金	△23,451	△23,657
投資損失引当金	△21,118	△10,029
投資その他の資産合計	5,909,620	5,981,403
固定資産合計	7,518,270	7,202,430
資産合計	47,894,248	52,394,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,983,285	7,121,909
リース債務	15,749	12,966
未払費用	2,312,045	2,346,844
未払法人税等	751,551	903,644
預り金	66,654	61,858
前受収益	2,714,425	2,685,151
賞与引当金	443,000	560,000
役員賞与引当金	87,000	99,000
資産除去債務	5,010	2,117
その他	53,061	199,107
流動負債合計	11,431,783	13,992,599
固定負債		
リース債務	21,572	8,605
退職給付引当金	452,616	603,726
役員退職慰労引当金	117,899	—
資産除去債務	137,675	142,028
その他	141,952	274,667
固定負債合計	871,715	1,029,027
負債合計	12,303,499	15,021,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	16,319,910	17,953,563
利益剰余金合計	18,308,317	19,941,971
自己株式	△28,712	△29,658
株主資本合計	35,488,162	37,120,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,196	252,009
繰延ヘッジ損益	390	290
評価・換算差額等合計	102,586	252,300
純資産合計	35,590,749	37,373,170
負債純資産合計	47,894,248	52,394,797

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,695,198	54,555,157
売上原価	37,921,478	41,164,286
売上総利益	11,773,719	13,390,871
販売費及び一般管理費	7,667,111	8,003,824
営業利益	4,106,607	5,387,046
営業外収益		
受取利息	30,136	7,305
受取配当金	497,704	744,938
業務受託手数料	62,529	58,923
貸倒引当金戻入額	8,330	—
投資損失引当金戻入額	6,081	11,088
債務保証損失引当金戻入額	4,462	—
雑収入	20,036	19,988
営業外収益合計	629,282	842,244
営業外費用		
支払利息	4,830	1,190
雑支出	3,372	—
営業外費用合計	8,203	1,190
経常利益	4,727,686	6,228,100
特別利益		
投資有価証券売却益	—	493
固定資産売却益	1,258	1,299
子会社株式売却益	—	65,998
ゴルフ会員権売却益	—	127
特別利益合計	1,258	67,919
特別損失		
固定資産除却損	14,077	526
減損損失	—	721,539
ゴルフ会員権評価損	—	13,785
関係会社出資金評価損	—	108,036
特別損失合計	14,077	843,888
税引前当期純利益	4,714,867	5,452,131
法人税、住民税及び事業税	1,452,818	1,600,874
法人税等調整額	29,204	△70,277
法人税等合計	1,482,022	1,530,596
当期純利益	3,232,844	3,921,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	15,088,987	17,077,394
当期変動額							
剰余金の配当						△2,001,921	△2,001,921
当期純利益						3,232,844	3,232,844
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230,923	1,230,923
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,921	34,258,030	138,227	94	138,321	34,396,352
当期変動額						
剰余金の配当		△2,001,921				△2,001,921
当期純利益		3,232,844				3,232,844
自己株式の取得	△791	△791				△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△36,031	296	△35,735	△35,735
当期変動額合計	△791	1,230,132	△36,031	296	△35,735	1,194,396
当期末残高	△28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317
当期変動額							
剰余金の配当						△2,287,881	△2,287,881
当期純利益						3,921,534	3,921,534
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,633,653	1,633,653
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	17,953,563	19,941,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749
当期変動額						
剰余金の配当		△2,287,881				△2,287,881
当期純利益		3,921,534				3,921,534
自己株式の取得	△945	△945				△945
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			149,813	△99	149,714	149,714
当期変動額合計	△945	1,632,707	149,813	△99	149,714	1,782,421
当期末残高	△29,658	37,120,870	252,009	290	252,300	37,373,170



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員人事については決定次第お知らせいたします。